複合的な要因を抱え難渋した復職支援における
就労継続支援B型の包括的な関わりについて
～家族支援と定着支援を含めた取り組み～

○伊藤 裕希（特定非営利活動法人コロポックルさっぽろ　高次脳機能障害支援コーディネーター）
内田 由貴子・藪中 弘美（脳損傷友の会コロポックル）
尾崎 聖（相談室コロポックル）
比内 啓之・田中 あゆ・伊部 友里子・久守 陽子（就労継続支援B型事業所クラブハウスコロポックル）

1　はじめに

高次脳機能障害者の復職支援において橋本[1)] (2016)は阻害要因として医療・福祉・企業の間の連携不足や高次脳機能障害に対する社会や企業の理解不足を挙げている1)。また、制度的な背景としては、受傷発症から間もないため、休職期間中における傷病手当金等の手続きや制度申請、福祉サービスの活用など早期に様々な調整が求められる。障害特性の影響もあり復職支援の方向性に見通しが立たないことで本人や家族の不安も助長されることが多い事から、支援者には多職種と連携をしながら当事者本人への有効となり得る復職支援を提供し、家族への支援も並行するなどの包括的な支援が必要と考える。

今回、回復期病院退院時には、高次脳機能障害を指摘されず、医療・介護・障害の支援機関内におけるスムーズな連携が困難となり、復職に向けた明確な方針が検討されないまま期限まで残り６か月の時点で家族から相談を受け、当事者と家族が様々な問題に直面する中で、多職種と連携をしながら包括的に支援をした事例について報告する。

2　事例概要

表１　事例概要

性別:男性	疾患名:左被殻脳出血
年齢:40代前半	後遺症: ・構音障害 ・身体障害(上下肢麻痺) ・高次脳機能障害(拠点機関にて) （記憶・易怒性・脱抑制・易疲労・報処理低下)
職種:正社員(技術職) 復職:非常勤 3日/週 3時間/日（事務)	
家族構成:妻、子(長男:中学生、次男:小学生、長女:未就学児)	
受傷年月日:令和X年11月 初回相談日:令和X+1年10月	

表２　評価

WAIS-Ⅳ	FAIQ:91 VCI:108 PRI:87 WMI:94 PSI:79	CAT	(数字)101.18秒 正答率100% (仮名)111.32秒 正答率99.1%
S-PA	有:10(正常) 無:8(正常)	TMT	(A)29.25秒(正常) (B)57.22秒(正常)
ギャンブリングテスト	-92.500円	BADS	123点(優秀)

利用経緯：令和X年＋１年10月

家族から脳損傷友の会コロポックル（以下「家族会」という。）へメールでの相談が届く。その後、就労継続支援B型事業所　クラブハウスコロポックル（以下「当事業所」という。）と連携をして面談を実施。初回アセスメントにて家族より急性期、回復期病院、通院中の精神科病院からの高次脳機能障害について指摘は無く、主治医から受傷後の易怒性を家庭内暴力とし警察に通報するように指示を受けていたという報告を聞いた。

介入当初は本人が介護保険２号被保険者という事で、ケアマネジャーによる介護保険サービスの調整や他法人の相談支援事業所によるサービス調整が主だった。相談支援事業所からは市内B型事業所のパンフレットを提示されるも、利用に結び付いていない状況だった。

妻はフルタイムパートで仕事をしており、家事と３人の子育てをしながら当事者である夫のサポートをしている。長男が反抗期という事もあり、夫と子供の間に入ることで精神的・身体的負担が強い状況。

令和X年＋１年11月には当時の支援機関で会議が開催されるも内容としては、家族支援を中心に情報共有がなされた。

3　支援課程

障害福祉サービスの申請をするまでの間、当事業所の体験利用を実施（１日/週）。当事者が休職期間中であるため、自治体の休職期間における障害福祉サービスの利用の規約に則って申請を行い、令和X年＋１年12月にB型の支給決定が下りる。

利用期間：令和X年＋１年12月～令和X年＋２年５月

(1) 復職支援

復職支援では主にPCのデータ入力を実施。また、医学的評価目的に本人家族承諾のもと支援拠点機関へ調整し、評価入院（令和X年＋２年４月から４週間）を実施（表２）。入院中カンファレンスに同席し自宅や就労に向けた課題整理と方向性について共有。検査の結果高次脳機能障害の診断となり、易怒性の背景には、処理速度低下による易疲労性の影響も起因することを本人、家族へ説明され家族側にも関わり方の配慮などを提案するも理解は不十分な印象であった。入院中の評価を踏まえ介護保険サービスの

事業所各所へも共有。退院後より通所・通勤訓練、リハビリ出勤を実施。

⑵ 家族支援−妻−

事業所に通所してからサービス提供時間外（土日祝・夜間帯）に家族から本人の言動に関して相談を含めた緊急連絡が入るようになったため、家族会と連携を図りながら対応し、必要時には自宅訪問を実施。学校が長期休みに入ると本人による長男の行動への執着や、家庭内の役割について気に入らないことなどを妻に訴える他、反抗期の長男の言動により本人が怒るため、本人と子どもの間に挟まれるようになる。高次脳機能障害への理解促進と妻自身もヤングケアラーとして親の介護を経験したことから、長男の長期休み中に当事業所へのボランティアの依頼があり、短期間での受け入れを実施。

家族会との連携に関して、家族会活動（以下「ポロミナ」という。）を紹介し、利用。ポロミナでは偶数月毎に開催され同じ家族の立場で体験談を共有し、小グループでの相談も行っており、長男と一緒に参加。事前に家族会と相談し、妻と長男の理解促進のため参加者全員で高次脳機能障害に対して勉強をする機会を設けた。

⑶ 家族支援−長男−

本人の家族に向けた言動に困惑し、事業所に連絡をするようになり、支援員と長男の関係性を構築していた時期でもあったため自治体のヤングケアラーの支援機関に繋げることは難しく長男とも妻や本人とは別で相談支援を行うこととなった。また学校生活では家庭生活の影響からか対人トラブルが増加していた。

⑷ 他機関連携

令和X年＋１年11月に家族希望によりケアマネジャーと指定相談室の変更をしている。介護保険サービスでは訪問看護・訪問リハビリ（PT・OT・ST）を実施。障害福祉サービスでは当事業所の就労継続支援B型を利用。生活保護世帯だったため、行政機関とも連携をしながら本人の支援の他に家族の様子を観察し、適宜情報共有を行った。

復職後〜：令和X年＋２年６月〜

リハビリ出勤後、勤務形態を変更し復職。
復職後処理速度低下の影響で易疲労が強く、帰宅後感情的になることが増加、令和X年＋２年８月には長男との衝突から転倒し肋骨を骨折、入院となる。

再度休職となり、本人入院中、妻からグループホームへの入所相談を受け、他機関と検討したが、妻と母親という両方の立場で揺れ動き、再び同居の方針となった。

度重なる家族間トラブルによる子供たちへの影響から支援拠点機関より要請を受け、情報共有を目的に要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）を区の家庭児童相談所に依頼し、令和X年＋３年１月に開催となる。

要対協には小学校・中学校も参加し、現状の支援経過や情報共有を行ったが、開催からわずか１ヵ月後で本人から次男への行き過ぎたしつけにより小学校から児童相談所に虐待通報があり、児童相談所との連携も新たに加わった。

４　課題・考察

介入当初、医療機関における高次脳機能障害未診断の状態で、復職期限まで残り６ヵ月の時点で相談を受け、家族・復職支援を開始。発症から約１年経過していたが、本人・家族は発症後の変化について専門的な助言を受ける機会を得ず、復職の見通しが立たない中、互いに抑圧し合うような環境に置かれていたことが推察される。原田圭[2]（2020）は高次脳機能障害を持つ家族の役割が変化する他、特に妻の負担が重くなる事と、それに対する支援が少ないこと、豊永[3]（2008）は早期から本人と家族への介入が重要であることを述べている。本事例では就労継続支援B型事業所として他機関と連携をしながら、復職支援と並行して家族支援を実施したが、当事者家族やヤングケアラーを対象にする支援は十分であるとは言い難い。支援者側の課題として川村[4]（2009）は生活過程への移行期でのソーシャルワーカの対応の遅れ、地域支援事業所の情報不足による問題に対する対処により、初期対応の危うさを指摘している。実際に事業所として相談を受ける中で、今回の事例のように高次脳機能障害が利用できる制度の情報提供が不足し、切れ目が生じたことで本来スムーズに介入出来たであろう支援が遅れ、その結果当事者と家族が見通しの立たない不安な状況の中に立たされていたケースも少なくはない。また、家族の立場により包括的なサポートが求められるが、家族会は会費の運営で公的な支援ではなく、就労系福祉サービスにも家族支援は加算として組み込まれていない。家族会などと連携をする他、復職支援を行う上で、本事例のように家族支援も同時に介入することが求められると予想されるため、今後高次脳機能障害への家族支援が公費で組み込まれることを願いたい。高次脳機能障害支援普及事業が開始され20年以上経過したが、地域における医療福祉機関に対して十分浸透しているとは言い難い。拠点機関以外の医療福祉機関が切れ目のない支援ができる地域社会になるように働きかけていきたい。

【参考文献】

1) 橋本 衛　高次脳機能障害患者の復職/就労に関わる因子に関する研究－11事例を通して－，多面的アプローチを用いた高次脳機能障害患者の復職支援プログラムの開発に関する研究（2016）
2) 藪中 弘美　『私の夫は高次脳機能障害です』，医歯薬出版（2020），p55（原田 圭）
3) 豊永 敏宏　職場復帰のためのリハビリテーション
4) 川村 博文　障害者と支援　高次脳機能障害者に対するソーシャルワークのアプローチに関する考察

【連絡先】

伊藤 裕希
特定非営利活動法人コロポックルさっぽろ
Tel:011-858-5600
e-mail：koropokkuru@mail.goo.ne.jp